

書評

柴田敬著『ヒックス循環論批判』

[弘文堂, 1952年, 122頁, 200圓]

著者みずからの景気循環理論は、その具體的展開を將來に委ねられてはいるけれども、本書に暗示された限りにおいて、ヒックスの實物的理論に比較すればむしろ貨幣的理論の側に屬するものの如く、景気問題にアプローチする戦略的觀點や方法的原理にもヒックスとは相當の距離のあることがうかがわれる。またある意味では著者の究極の力點は分析的論議よりは、その論議のまん中で展開される歴史的事實の解明や歴史的情勢の判斷の方にあるかの如くである。このように見る限り、著者のヒックス批判は結局超越的批判となるといわなければならないであろう。しかし少くとも本書に関しては、この判定は決して著者の眞意を伝えるものではない。思うに、著者はその積極的主張をヒックスのモデルとの聯關において展開し、その意圖においてはできるだけ内在的にヒックス理論の不備を摘發し、誤謬を匡正することに、本書の主要な論議を捧げているからである。そこでわれわれは著者がどれだけヒックスを生かしているか、あるいは殺しているかを、いいかえればどの程度に建設的批判であるか、あるいは的はずれた議論であるかを、検討する手掛りとなる論點の若干を、紙數の関係もあるので私信によれば著者がとりわけ重視されている第二章規則的進歩經濟を中心として（可能な限り他の部分も参照しながら）列挙してみよう。

(1) 貯蓄—投資の問題について。著者によれば、ヒックスが規則的に進歩する經濟の均衡において、投資(獨立投資誘發投資)=貯蓄 とならなければならないとのべたこと(ヒックス邦譯 p. 80) と、二つの繼續した期間の間の所得の増加は投資と「貯蓄」の差に等しいとのべたこと(ヒックス p. 26) とは矛盾し、「動學的均衡の下においては産出量は每期増加しなければならないのであるから、動學的均衡の下において投資が貯蓄と一致するのは間違いである」ことになる。(柴田 p. 29, p. 88)。しかしこの主張はヒックスが區別した current or actual saving と proper saving との相違を著者がすっかり看落してしまつたことに基づく誤解である。事實著者が賛意を表するヒックスの後者の命題においては貯蓄は特に引用符つきであり、それは proper saving を意味していたのであるし、他方動的過程における投資=貯蓄は current saving についていわれているのである。cur-

rent saving と投資との均等は、動的過程がヒックスのいう意味の均衡にあらうとなかろうと成立する關係であり、動的均衡か否かを規定するのは、とりあえずいうならば所得経路に fluctuation があるかないかであることはヒックスがその第5章を通して強調していることである。(とりあえずと敢ていうのは、このような動的均衡は、「規則的に進歩する經濟」に限られるからであり、もっと一般化して fluctuation をもつ均衡経路を定義することも可能であるからである。またヒックス p. 82 において「均衡條件は獨立投資+誘發投資=貯蓄の形態を取る」という表現が用いられているのは、單に無規定の投資でなく、獨立と誘發との區別があることを強調したものであろう。この式だけで動的均衡が規定できないのはいうまでもない。) この場合 current saving が投資に等しく、しかも proper saving が投資に等しくないのは當り前であり、ヒックスもそれが等しいなどとは決していっていない(例えばヒックス p. 38-9 参照)。ついでに兩種の貯蓄をはっきりさせるためにそれらを定式化して置こう。current saving = $Y(t) - [c_1 Y(t-1) + c_2 Y(t-2) + \dots + c_p Y(t-p)]$ であり、proper saving to current income = $[1 - (c_1 + c_2 + \dots + c_p)] Y(t) = (1-c) Y(t) = sY(t)$ である。したがって定常状態——毎期間の所得が相等しい状態——という特殊の均衡経路においては current saving と proper saving が一致し、proper actual saving が實現する。このような状態は、投資が一定の規模で繰返される場合において乗數効果が完全に發現した曉において成立する關係であることはいうまでもない。このことから示唆されるように proper saving の本來の意味は所得支出の型にもし「遅れ」が存在しなかったならば生ずるであらう貯蓄であり、靜學的均衡とヒックスの呼ぶのは投資がこの意味の貯蓄と均等となる點であり、したがってそれは S 曲線上に存在しなければならない。遅れが存在しなければ、定常的均衡であらうと動的均衡であらうと、皆 S 曲線上にあるのであるから、current saving と proper saving とを乖離させるのは遅れの作用にもとづくものといわなければならない。そして定常的均衡を生ずるような乗數的メカニズムに限り、靜學的均衡は體系の行きつく極限を示すことができる。ヒックスが終末近く貨幣的要因を取扱うにあたり、その貨幣的均衡が實物的均衡と充分に攝合されていない憾みは誰しも感ずるであらうが、S 曲線を構成要素とする SI 曲線をもって議論する限り、靜學的均衡ならぬ動的均衡を取扱うことができないということを著者が強調しているのは(柴田 p. 89)、この際は全く正當であるといわなければならない。靜學的均衡が極限とな

るような動學的過程でなければ SI 曲線の利用は有意義ではない。

(2) 著者のいわゆるヒックスの6つの臆断について。われわれは貯蓄—投資の論議に少しく時間を費し過ぎたかもしれない。早速次にヒックス「規則的に進歩する経済」の構想において著者が批判する6つの臆断——(i) 独立投資と産出量との成長率の一致 (ii) それと同じ値の貯蓄の成長率, (iii) それと同じ値の誘發投資の成長率 (iv) (v) (vi) 貯蓄, 誘發投資, 独立投資の産出量に対する比率の決定 (これらは (i) (ii) (iii) と投資=貯蓄からの當然の歸結である。著者は (i) (ii) (iii) と投資=貯蓄とを共に否定しようとする。後者についてはわれわれはすでに議論済み)に移ろう。まず (i) について。著者はここで「投資の限界生産力」 $\alpha(t)$ を導入する。その定義は $\alpha(t)=[Y(t)-Y(t-1)]/I(t-1)$ によって與えられ, これによって著者はヒックスが看却した投資財の生産力をモデルの中にもちこむ時の定式化としている。この概念がどのように利用されるかは, われわれの一つの關心事であろう。ところで著者はこれを利用して命題を検討の末, 産出量の成長率を独立投資の成長率とは一般には等しくないという結論を導きだしている。われわれはここでヒックスが何らか事実の問題として兩者の成長率を比較したのではないことをはっきりと思出さなければならない。ここで問題とされているのは規則的に進歩する経済というヒックス独自の理論的モデルの中における均衡産出量と独立投資との成長率である。それは所得の基本的定差方程式 (単純には $Y(t)=cY(t-1)+v[Y(t-1)-Y(t-2)]+A(t)$) を土臺とする考察から導かれたことは疑うべくもない。ところで著者がヒックスの命題を否定するために使用した関係式は, 上記の投資の限界生産力の定義式を別とすれば (イ) 投資=独立投資+誘發投資, (ロ) 誘發投資= $v[Y(t-1)-Y(t-2)]$, (ハ) 産出量の一定成長率 g_1 (=) 独立投資の g_1 とは異なる一定の成長率 g_2 というものであり, 決定的なことには, 所得の基本方程式のことが完全に忘却されてしまっているのである。独立投資を含む規則的に進歩する経済において産出量の均衡経路を見出すことが問題であり, 所得の定差方程式の特解を探すことこそが問題であり, その特解の要請する条件を明かにすることこそが問題である時に, 肝心の所得の動きを規定する関係を放棄して, 独立投資と産出量とが異なる比率で成長しなければならないと語ることは, 完全にヒックスの問題意識を喪失しての批判である。なおもし著者がヒックスとの聯關を主張するならば $Y_0(1+g_1)^t=cY_0(1+g_1)^{t-1}+vgY_0(1+g_1)^{t-2}+A_0(1+g_2)^t$ という式から $g_1=g_2$ のま

まで Y_0 あるいは A_0 の高さを t から獨立に求めて載きたい。われわれはこれがヒックスの問題であったと思う。

次に (ii) について。著者はさらに均衡経路における貯蓄の成長率も産出量のそれに等しいというヒックスの命題は誤りであり, 貯蓄係数は獨立投資成長率と産出量成長率とが等しい時のみ不變であり, 前者が後者より大きい時には貯蓄係数が次第に膨脹しなければならないことを證明したと主張する。今獨立投資と均衡産出量との成長率についての著者の前記の疑わしい論證は別としても, この新しい主張の證明を跡づける時に, われわれはそれが, 最初に所得の基本方程式の獨立投資の項に, それが均衡産出量とは異なった成長率をもつという条件 (柴田 p. 43 式 (18)) を代入して變形した後に, 今度は同じ式に, 獨立投資が均衡産出量と同一の成長率をもつことを前提する關係 (柴田 p. 33 式 (8)) ——ここで著者は上位均衡線の説明を獨立投資の成長率には一言もふれずに, したがってあたかもこの成長率についての條件は不必要であるかの如くに, 行なっているが, その基本式 (5) (6) (7) がヒックスの式と全く同一であることから見て, 獨立投資が産出量と同一比率で成長することがここですでに含蓄されていることは全く明かである。(7) 式を一期間進めて同一の關係を保とうとすれば, そのことは直ちに判明する) を代入し, その結果に基づいて上述の貯蓄係数についての主張がなされていることを見出すことができる。こうした誤まった操作がひき出した結論をわれわれが信ずることができないのは當然である。その他の主張も以上に指摘した誤りの上に組立てられたものであるから, あらためてそれらを取扱うまでもないであろう。

(3) 次に乖離理論について。著者は「規則的に進歩する経済が獨立投資を含むものと特に想定する必要もない」ことを強調する (柴田 p. 64—5)。しかし獨立投資を含まない體系では, 進歩する均衡の條件は, 係数 v, s の間に單調發散解を與える關係を要求する。したがって乖離方程式においても均衡からの乖離は單調に増大しなくてはならない。したがってこの時には著者の主張と反對に, 靜的背景の下におけるのと同様な論法で運動を分類することはできない。この場合循環を生みだすには ceiling の存在が必要である。したがって, われわれが weak accelerator を前面に押出して ceiling なしで循環理論をつくりだすためには, 規則的に進歩する経済は獨立投資を含んでいなくてはならない。その時均衡経路は自由な振動に對して frame of reference の意義をもつことができるのである。體系が獨立投資を含むか否かによ

てこれだけの相違がもたらされるのである。

(4) 與えられたスペースが盡きようとしているので、最早他の論點にわたることはできない。われわれは著者の主張に対する批判ばかりを行ってきたが、たとえば投資の生産性についての論議において著者はデューゼンベリ-更にはドマールにつながるポイントをもち、また構造係数の時間的變化を強調する點において非線型理論に結ぶ線をもつように思われる。ただこれらの示唆が十分に理論化されていない憾みは何としても拭うことができない。それはヒックスの擴充として見てもそうであり、ヒックスとは獨立な一つの體系として見てもそうであるように思う。妄言多謝。

(古谷 弘)

ジョセフ・ドーフマン

『アメリカ文明における經濟思想』

Dorfman, Joseph: The Economic Mind in American Civilization, Vol. I. II. 1606—1865, N. Y. 1946, Vol. III, 1865—1918 N. Y. 1949.

名著『ソースタイン・ヴェブレンとそのアメリカ』(Joseph Dorfman: Thorstein Veblen and His America 1st. ed., 1934. 4th ed., 1945)の著者として有名なコロンビア大學のジョセフ・ドーフマン教授は、最近永年の研鑽を大成して表題のような3巻のアメリカ經濟思想史を上梓された。この書物は第1, 2巻 xii+987, 第3巻 xiv+494, 本文だけで1,480 ページに上り、その外、引用文獻、人名件名索引總計183 ページという尨大なもので、いままでに出版されたアメリカ經濟思想史の最大の著作である。われわれは何をおいても教授の不撓の努力と、その見事な成果に深い敬意を拂わざるをえない。

第1巻では、植民地時代から南北戦争に至るまでのアメリカ精神史を概観した序文につづいて、その第1篇でまず植民地時代の經濟思想がとり扱われている。そこでは John Winthrop, Roger Williams, William Penn, John Blackwell, Cotton Mather, Benjamin Franklin, Samuel Gale などの經濟思想が刻明に追究されているが、中でも植民地時代初期のヴァージニアやニューイングランドにおける多くのかくれた經濟思想家を發掘し、その思想を解明したことはアメリカでも先人未踏の業績だと思ふ。例えば著者はニューイングランド經濟思想の源泉として、William Perkins や William Ames などのイギリスのピューリタンの經濟思想を紹介しているが、それらのものは普通の思想史の書物には殆んど見當らな

いものであるばかりでなく、マックス・ウェーバーのアメリカの資本主義精神の研究などを考え合せると盡きせぬ興味があるものである。ニューイングランドの精神的指導者であった John Cotton の詳しい研究も珍重すべきものであるし、植民地時代の紙幣論争を中心として John Blackwell, Cotton Mather, Benjamin Franklin などの思想活動を追究したことなども當然のこととはいへ貴重な仕事だと思ふ。殊にフランクリンについては、マックス・ウェーバーの場合とは多少見方が違っているが、それにしても彼の數多くの經濟論文が十分に抄録されている。

第2篇は獨立戦争からジャクソン時代(1783—1829)までの經濟思想の究明に當てられる。ここでは Alexander Hamilton, John Adams, Thomas Jefferson, Thomas Paine, John McVicker, Thomas Cooper, Daniel Raymond, Friedrich List, Willard Phillips, Alexander Everett などの經濟思想家が登場するが、この篇でわれわれの興味をひくのはドーフマン教授が獨立後のアメリカにおける國民主義と國際商業主義、「アメリカ體制」と「萬民の經濟學」、保護貿易論と自由貿易論の相對立する經濟思想の流れをきわめて明快に描き出していることである。彼はまず「建設者」としての Hamilton, J. Adams 及び T. Jefferson の社會哲學を究明する。市民的意識と貴族主義とが奇妙な結合を示している Hamilton の Federalist 哲學も適確に把束されている。次に Thomas Paine によって代表される「國際的商業精神」が探究される。ドーフマンはレッセ・フェイヤ思想を北部的傳統と南部的傳統とに分け、前者の代表者として John McVicker 及び Samuel Young を、後者の代表者として、Thomas Cooper, George Tucker, Jacob Newton Cardozo などをあげているが、その場合、Cooper や Tucker の南部レッセ・フェイヤが南部の奴隷農業を背景としているのに對し、北部レッセ・フェイヤが著しく道德哲學的解釋を與えられていたことを指摘しているのは興味深い。このようなレッセ・フェイヤ思想に對立したものはいわゆる「アメリカ體制」(American System)の思想であるが、著者はその代表者として Raymond List, W. Phillips, A. Everett などをあげ、その思想を詳細に紹介している。中でも Cooper の論敵であった F. List が「アメリカ經濟學綱要」をかいた経緯が比較的詳細に語られていることは一つの收穫と言ってよいであろう。

第3篇はジャクソンから南北戦争に至る期間を覆っている。この時期は、ジャクソン民主主義(Jacksonian democracy)の興隆につづいて北部では新しい産業資本